



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション
 コード番号 4298 URL <http://www.proto-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神谷 健司
 (氏名) 清水 茂代司

TEL 052-934-2000

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	42,390	4.0	2,503	△26.0	2,567	△26.6	1,459	△24.5
28年3月期第3四半期	40,763	11.6	3,382	△10.5	3,498	△13.7	1,934	△24.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,395百万円 (3.5%) 28年3月期第3四半期 1,349百万円 (△45.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	72.66	—
28年3月期第3四半期	95.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	43,047	26,292	61.1
28年3月期	40,885	26,001	63.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 26,292百万円 28年3月期 26,001百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	19.00	—	20.00	39.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,251	7.3	2,413	△40.7	2,431	△42.0	1,453	—	72.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	20,940,000 株	28年3月期	20,940,000 株
29年3月期3Q	881,430 株	28年3月期	735,930 株
29年3月期3Q	20,090,320 株	28年3月期3Q	20,263,330 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に緩やかな回復基調が見られるものの、中国・新興国経済の減速、米国の新政権移行等による海外政治情勢への懸念、不安定な為替・株式市場等の影響などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、軽自動車の燃費不正問題等の影響があったものの、新車販売台数、中古車登録台数ともにほぼ前年並みの水準となりました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、ユーザー視点に立ったプライベートブランド商品・サービスの開発・提供等を強化するとともに、積極的な事業投資により、自動車関連情報分野におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、有力サイトとのアライアンス強化を通じてユーザー接点の拡大を図るとともに、新車領域の強化を推し進めてまいりました。

なお、平成28年10月1日付で当社グループにおけるIT事業強化の一環として、連結子会社である株式会社プロトデータセンター(存続会社)と同じく連結子会社である株式会社アイソリューションズ(消滅会社)を統合し、株式会社プロトソリューションに商号変更いたしました。両社の経営資源を統合することにより、さらなるIT事業の強化、人材育成の促進、経営の一層の効率化ならびに社会の発展に貢献する新たな価値創造を図ることを目的としています。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は、42,390百万円(対前年同四半期比4.0%増)となりました。営業利益につきましては、事業拡大による人件費の増加、「グーネット」、「ID車両」等に係るプロモーションの強化を図ったことなどから、2,503百万円(対前年同四半期比26.0%減)となり、経常利益につきましては、2,567百万円(対前年同四半期比26.6%減)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1,459百万円(対前年同四半期比24.5%減)となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①自動車関連情報

当社グループを取り巻く外部環境が厳しい状況で推移する中、中古車販売店の総合的な経営支援を事業方針に掲げ、取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供を通じて、中古車販売店の総合的な経営支援を推し進めてまいりました。

クルマ情報誌「Goo」につきましては、平成28年9月より「Goo首都圏版」、「Goo東海版」、「Goo関西版」において刊行サイクルの変更を実施し、コスト構造の抜本的な見直しを進めるとともに、情報誌とウェブサイトの役割の最適化を図ってまいりました。

中古車の車両状態情報の開示サービスにつきましては、「Goo鑑定」における車両検査体制の拡充に取り組み、鑑定台数及び「グーネット」表示台数の拡大を通じてスタンダード化を推進するとともに、「ID車両」の掲載台数の拡大を図り、中古車選びの不安を軽減したいというユーザーニーズへの対応を強化してまいりました。

車検取次サービスにつきましては、「Goo車検」と有力サイトとのアライアンスを通じて利用機会の拡大を図るとともに、ユーザー視点に立った商品・サービスの提供に努めてまいりました。

新車領域につきましては、引き続き、新車ディーラー向けの営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の拡販等を通じて、事業展開を強化してまいりました。

タイヤ・ホイール等の販売につきましては、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「GooPit」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

自動車関連情報分野のグローバル展開においては、マレーシア、台湾における中古車市場の停滞及び競合環境の激化等により、引き続き、厳しい状況で推移しております。以上のことから、売上高は38,188百万円(対前年同四半期比2.2%増)となりました。営業利益につきましては、「グーネット」、「ID車両」等に係るプロモーションの強化を図ったことなどから、3,317百万円(対前年同四半期比22.3%減)となりました。

②生活関連情報

株式会社プロトメディカルケアが手掛ける医療・介護・福祉関連事業につきましては、同社の子会社である株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあとの事業効率の改善を図るとともに、積極的なM&Aにより、コンテンツ・サービスの拡充、事業領域内でのシナジーの追求に取り組んでまいりました。

当社が手掛けるカルチャー情報事業及びリユース情報事業につきましては、組織体制の見直しによる収益性の改善に取り組むとともに、リユース情報事業において、「ReuseGATE」をリリースし総合的な経営支援サービスの提供を推し進めてまいりました。

株式会社プロトソリューションが手掛ける不動産情報誌「GooHome」につきましては、引き続き、取引社数の拡大及び掲載物件の拡充を図ってまいりました。

以上のことから、売上高は3,137百万円(対前年同四半期比29.8%増)となりました。増収となった主な要因は、平成28年1月に子会社化した、株式会社丸富士及び株式会社シルバーはあところにおける福祉用具レンタルサービス事業が寄与したことによるものであります。営業利益につきましては、医療・介護・福祉関連事業が増益に寄与したこと、カルチャー情報事業、リユース情報事業、GooHome事業における収益性の改善などから、411百万円(対前年同四半期比58.8%増)となりました。

③不動産

当社及び株式会社プロトリオスが自社物件の賃貸管理を中心に行い、売上高は138百万円(対前年同四半期比14.5%増)、営業利益は109百万円(対前年同四半期比33.8%増)となりました。

④その他

株式会社プロトソリューションのBPO事業、ソフトウェア開発・販売事業が寄与したことから、売上高は925百万円(対前年同四半期比6.5%増)となりました。営業利益は81百万円の営業損失(前年同四半期実績は49百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は43,047百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,161百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、法人税等の支払、配当金の支払、自己株式の取得などが発生したものの、当該支出を上回る営業キャッシュ・フローを獲得したことにより現金及び預金が増加したほか、売上債権が増加したことなどから、24,548百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,475百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社オートウェイの本社倉庫の建替えにより建物が増加したほか、当社において投資有価証券の取得などが発生したものの、減価償却費及びのれん償却額の計上、長期預金の払戻などにより、18,498百万円となり、前連結会計年度末と比較して314百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、当社、株式会社オートウェイ、株式会社キングスオート、株式会社タイヤワールド館ベストにおいて短期借入金が増加したこと、仕入債務が増加したことなどから、13,761百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,955百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、2,993百万円となり、前連結会計年度末と比較して86百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が905百万円、自己株式の取得が198百万円発生したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益1,459百万円の計上により利益剰余金が増加したことから、純資産は26,292百万円となり、前連結会計年度末と比較して291百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して1,547百万円増加し、12,834百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払が1,460百万円発生、売上債権が728百万円増加した一方、税金等調整前四半期純利益2,539百万円、支出を伴わない減価償却費及びのれん償却額の合計が1,301百万円発生したこと、未払費用及び仕入債務が合計で1,107百万円増加したことなどから、2,883百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期預金の払戻による収入が600百万円発生した一方、固定資産の取得による支出が1,073百万円、投資有価証券の取得による支出が499百万円発生したことなどから、1,062百万円の支出となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の純増加額が702百万円発生した一方、当社において配当金の支払が893百万円、自己株式の取得による支出が198百万円発生したことなどから、225百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在のところ概ね当初計画通りに進捗していることから、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございませんが、今後の進捗状況等に応じ、精査の上、開示すべき事象が生じた場合には速やかに公表いたします。

なお、業績予想は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき算定しておりますが、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における状況の変化等により、実際の業績等は大きく異なる可能性があることをご了承ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,119千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,688,003	13,235,898
受取手形及び売掛金	4,980,004	5,206,053
電子記録債権	6,300	14,803
商品及び製品	3,978,075	3,986,563
仕掛品	136,037	180,153
原材料及び貯蔵品	20,558	41,941
繰延税金資産	183,125	249,856
その他	1,093,151	1,645,368
貸倒引当金	△11,933	△11,868
流動資産合計	22,073,323	24,548,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,489,361	5,615,802
土地	4,803,102	4,803,102
その他(純額)	499,286	500,613
有形固定資産合計	10,791,751	10,919,519
無形固定資産		
のれん	4,729,065	4,265,578
その他	1,943,562	1,967,514
無形固定資産合計	6,672,627	6,233,093
投資その他の資産		
投資有価証券	349,603	881,215
繰延税金資産	118,660	127,721
その他	911,708	365,411
貸倒引当金	△31,677	△28,692
投資その他の資産合計	1,348,295	1,345,655
固定資産合計	18,812,674	18,498,267
資産合計	40,885,997	43,047,038

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,194,004	2,667,310
短期借入金	2,905,000	4,210,000
1年内返済予定の長期借入金	1,189,875	839,750
未払法人税等	718,196	465,248
返品調整引当金	85,640	72,545
賞与引当金	138,093	121,277
返金引当金	556	17
ポイント引当金	20,800	20,105
その他	4,553,107	5,364,974
流動負債合計	11,805,276	13,761,229
固定負債		
長期借入金	2,523,154	2,270,774
役員退職慰労引当金	243,240	251,927
資産除去債務	180,186	185,649
その他	132,923	284,653
固定負債合計	3,079,503	2,993,004
負債合計	14,884,780	16,754,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824,620	1,824,620
資本剰余金	2,011,734	2,011,734
利益剰余金	22,436,553	22,990,752
自己株式	△1,107,184	△1,305,778
株主資本合計	25,165,723	25,521,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108,764	130,744
為替換算調整勘定	726,729	640,731
その他の包括利益累計額合計	835,493	771,475
純資産合計	26,001,217	26,292,804
負債純資産合計	40,885,997	43,047,038

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	40,763,191	42,390,221
売上原価	24,803,082	26,028,227
売上総利益	15,960,109	16,361,993
返品調整引当金戻入額	105,508	83,857
返品調整引当金繰入額	83,366	73,306
差引売上総利益	15,982,250	16,372,544
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	4,909,638	5,068,422
役員退職慰労引当金繰入額	13,987	11,987
賞与引当金繰入額	64,239	80,195
広告宣伝費	1,635,536	2,740,941
貸倒引当金繰入額	4,568	2,037
ポイント引当金繰入額	1,650	566
のれん償却額	768,612	479,486
その他	5,201,441	5,485,842
販売費及び一般管理費合計	12,599,674	13,869,479
営業利益	3,382,576	2,503,065
営業外収益		
受取利息	21,238	13,792
受取配当金	12,183	13,743
為替差益	57,909	41,265
その他	88,814	57,488
営業外収益合計	180,145	126,289
営業外費用		
支払利息	35,158	34,982
デリバティブ評価損	18,372	21,650
その他	10,498	4,993
営業外費用合計	64,029	61,626
経常利益	3,498,692	2,567,728
特別利益		
固定資産売却益	2,044	1,758
事業譲渡益	6,960	—
特別利益合計	9,004	1,758
特別損失		
固定資産売却損	—	31
固定資産除却損	34,668	4,370
減損損失	72,255	—
災害による損失	—	25,353
子会社清算損	—	548
特別損失合計	106,924	30,304
税金等調整前四半期純利益	3,400,772	2,539,183
法人税、住民税及び事業税	1,364,033	1,176,203
法人税等調整額	102,376	△96,763
法人税等合計	1,466,409	1,079,439
四半期純利益	1,934,363	1,459,743
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,934,363	1,459,743

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,934,363	1,459,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,956	21,980
為替換算調整勘定	△602,244	△85,998
その他の包括利益合計	△585,288	△64,018
四半期包括利益	1,349,075	1,395,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,349,075	1,395,725

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,400,772	2,539,183
減価償却費	761,338	821,670
減損損失	72,255	—
のれん償却額	768,612	479,486
デリバティブ評価損益(△は益)	18,372	21,650
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△52,322	8,687
賞与引当金の増減額(△は減少)	△50,609	△16,816
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△22,141	△10,551
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,842	△1,451
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△1,673	△695
受取利息及び受取配当金	△33,422	△27,535
支払利息	35,158	34,982
為替差損益(△は益)	△33,854	△12,504
固定資産除売却損益(△は益)	32,624	2,644
事業譲渡損益(△は益)	△6,960	—
災害による損失	—	25,353
子会社清算損益(△は益)	—	548
売上債権の増減額(△は増加)	△63,458	△728,461
たな卸資産の増減額(△は増加)	96,007	△74,449
仕入債務の増減額(△は減少)	1,053,402	478,541
未払費用の増減額(△は減少)	135,600	629,045
前受金の増減額(△は減少)	128,876	259,053
未払消費税等の増減額(△は減少)	△574,420	5,162
その他	△480,658	△136,213
小計	5,180,657	4,297,330
利息及び配当金の受取額	33,174	27,535
利息の支払額	△31,806	△32,087
法人税等の支払額	△2,001,208	△1,460,921
法人税等の還付額	10,658	51,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,191,474	2,883,400

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△22
定期預金の払戻による収入	—	600,000
有形固定資産の取得による支出	△546,949	△592,968
有形固定資産の売却による収入	578	2,498
無形固定資産の取得による支出	△370,859	△480,439
長期前払費用の取得による支出	△23,227	△11,645
投資有価証券の取得による支出	—	△499,999
投資有価証券の売却による収入	—	1,651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,540,657	—
事業譲受による支出	△8,000	△16,000
事業譲渡による収入	7,516	—
その他	1,347	△65,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,480,272	△1,062,836
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	325,000	1,305,000
長期借入れによる収入	1,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△923,188	△1,502,505
自己株式の取得による支出	△199,183	△198,593
配当金の支払額	△761,399	△893,731
セール・アンド・リースバックによる収入	6,890	176,580
リース債務の返済による支出	△307	△12,568
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,189	△225,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,450	△46,873
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73,562	1,547,871
現金及び現金同等物の期首残高	12,030,649	11,286,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,104,211	12,834,871

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成28年5月16日から平成28年6月10日までの期間に自己株式145,500株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が198,593千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,305,778千円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 クルマ・ポータルサイト「Goo-net」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、「PIT3 NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護情報誌「ハートページ」 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング) 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,355,888	2,417,700	121,306	868,296	40,763,191	—	40,763,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,297	1,260	173,729	159,367	355,655	△355,655	—
計	37,377,186	2,418,961	295,035	1,027,663	41,118,846	△355,655	40,763,191
セグメント利益 又は損失(△)	4,266,646	259,041	81,560	△49,413	4,557,835	△1,175,259	3,382,576

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△23,539千円、全社費用△1,151,720千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「自動車関連情報」セグメントにて減損損失72,255千円を計上しております。主な要因は、株式会社オートウェイの本社社屋等の建替えに係るものであります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間末ののれんは6,356,519千円となり、前連結会計年度末と比較して467,580千円増加いたしました。のれんが増加した主な要因は次のとおりであります。

「自動車関連情報」セグメントにおいて、平成27年4月に株式会社タイヤワールド館ベストを子会社化したことに伴い、1,705,357千円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ・ポータルサイト「グーネット」 クルマ情報誌「Goo」、輸入車情報誌「GooWORLD」 バイク情報誌「GooBike」、クルマパーツ情報誌「GooParts」 バイク専門誌「ROAD RIDER」 カーメンテナンス専門サイト「GooPit」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「週刊オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、「PIT3 NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「ラクロス」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 医療・介護・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師専門の転職支援サービス「Medical Cubic」 介護情報誌「ハートページ」 福祉用具貸与・販売 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」 買取価格比較検索サイト「おいくら」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO(ビジネスプロセスアウトソーシング) 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,188,496	3,137,770	138,895	925,058	42,390,221	—	42,390,221
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,352	315	174,648	303,803	500,119	△500,119	—
計	38,209,849	3,138,085	313,543	1,228,861	42,890,340	△500,119	42,390,221
セグメント利益 又は損失(△)	3,317,285	411,296	109,153	△81,714	3,756,021	△1,252,955	2,503,065

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△23,009千円、全社費用△1,229,946千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車関連情報」のセグメント利益が3,405千円増加し、「生活関連情報」のセグメント利益が271千円増加し、「不動産」のセグメント利益が442千円増加しております。